

平成28年度福島県計画に関する事後評価

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12（医療分）】 女性医師等就労環境改善事業	【総事業費】 19,255 千円 【R2 事業費】 9,470 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	就労環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害の影響による県外へ流出などにより、本県の医師不足は深刻であることから、女性医師等の就労環境改善を通じて医師の確保や県内定着を図っていくことが必要。 アウトカム指標： 医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく医療施設従事医師数のうち女性の数 H22：14.76%→H24:14.00%→H26:14.54%→H30 増加 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善を行う医療機関 4 か所 	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成 28 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善を行う医療機関 4 か所（4 病院） <p>（平成 29 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善を行う医療機関 3 か所（3 病院） <p>（令和 2 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善を行う医療機関 4 か所（4 病院） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>（平成 28 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増加が観察できていない。 <p>（平成 29 年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観察できた <p>→ 県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合が増加した。</p> <p>H26 3,653 名（うち女性 531 名 構成比 14.54%） H28 3,720 名（うち女性 553 名 構成比 14.87%） （出典）医師・歯科医師・薬剤師調査 （令和 2 年度）</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内医療施設従事医師数に対する女性医師の割合の増 → 未公表のため観察できなかった (R3. 12 公表予定) → (代替指標) ・ ベビーシッター利用助成を実施している医療機関の利用回数が R1:232 回 → R2:252 回に増加するなど、女性医師の負担軽減を図ることができた。 <p>(1) 事業の有効性 (平成 28・29・令和 2 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備に向けて支援することができた。 <p>(2) 事業の効率性 (平成 28 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援を希望する女性医師個人の事務負担を極力軽減するなど効率的な事業の執行が図られた。 <p>(平成 29・令和 2 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当事業について、医療勤務環境改善支援センターが主催する研修会等で周知を行うとともに、県HP上でも周知することにより、効率的・効果的な事業周知を行えたとともに、当事業に対する県内医療機関の意識・関心の醸成にも貢献することができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 看護職ワークライフバランス推進事業	【総事業費】 10,717 千円 【R2 事業費】 1,006 千円
事業の対象となる区域	県北地区、県中地区、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地区	
事業の実施主体	福島県 (福島県看護協会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職員が不足する中、看護体制の確保を図るため、看護職の勤務環境を改善し、負担軽減を図っていくことが必要。</p> <p>アウトカム指標： ・先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。</p> <p>【参考】常勤看護職員離職率 (資料：(公社) 日本看護協会) H26：7.4%→H28 増加</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・医療機関における勤務環境改善を促進するため、講師等を医療機関に派遣し、ワークショップを開催する。</p> <p>・ワークショップ・フォローアップワークショップ 参加施設 3 施設</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・ワークショップ参加者 131 名</p> <p>・フォローアップワークショップ参加者 65 名</p> <p>・看護管理者等の講師を医療機関に派遣 (1 か所)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(平成 28 年度)</p> <p>ワークショップ開催 1 回 (2 日間)：参加 131 名 フォローアップワークショップ開催 1 回 (1 日)：参加 81 名 地区別研修会開催 3 回 (会津、いわき、相双) 参加：58 名 看護管理者の講師を医療機関に派遣 (2 施設)</p> <p>(平成 29 年度)</p> <p>ワークショップ開催 1 回 (1 日間)：参加 56 名 フォローアップワークショップ開催 1 回 (1 日)：参加 57 名 地区別研修会開催 3 回 (白河、福島、いわき) 参加：88 名 看護管理者の講師を医療機関に派遣 (1 施設)</p> <p>(令和 2 年度)</p> <p>・ワークショップ開催 1 回 (1 日間)：参加 19 名 ・フォローアップワークショップ開催 0 回 (0 日)：参加 0 名 ・地区別研修会開催 0 回</p>	

	<p>・看護管理者の講師を医療機関に派遣 (0 施設)</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (平成 28 年度) 先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。 観察できていない→2 施設について事業終了したところであり、今後の勤務環境の改善状況を注視する。 (平成 29 年度) 先行事例の共有や改善策の検討による勤務環境改善が図られる。 観察できていない→1 施設について事業終了したところであり、今後の勤務環境の改善状況を注視する。 (令和 2 年度) ・常勤看護職員離職率 H30 : 8.2%以下 → R1:9.2% → R2 : 未公表 (病院看護実態調査は毎年 5 月～6 月に 2 事業年度前の数値が公表されるため) 観察できなかつた → (代替指標) ・県内病院の看護職員数 H30 : 14,884 人→R2 : 14,793 人</p> <p>(1) 事業の有効性 (平成 28・29・令和 2 年度) ・医療機関による勤務環境改善について、先行事例の共有、改善策の検討、実施により、看護職員の離職防止と定着化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 (平成 28・29・令和 2 年度) ・福島県看護協会への委託によりワークショップ、フォローアップワークショップ、地区別研修会等を企画・運営しており、効率的に事業実施できた。</p>
その他	